

# 社協活動 最前線

大阪市港区  
社会福祉協議会

社協と社会福祉法人が  
それぞれの特性を活かし、  
共同で取り組む  
生活困窮者自立支援事業



天保2年に人工的に土を積み上げて造られた、標高4.53mの天保山（てんぽうさん）。長い間日本一低い山とされていた。

大阪市港区社協では区内の社会福祉法人みなと寮と共同で、平成27年4月から自立相談支援事業をスタートさせている。さらに区内の社会福祉施設連絡会とも連動し、活動への積極的な参加を呼びかけている。区内の多くの福祉関係者を集め、みんなで地域課題を解決しようとする港区社協の先進的な取り組みについて取材した。

## 社協データ

【地域の状況】（平成28年5月1日現在）

人口	82,067人
世帯数	40,495世帯
高齢化率	26.8%

【社協の概要】（平成28年5月末現在）

理事	15人
評議員	40人
監事	2人
職員数	59人（正規職員14人、臨時職員45人）

## 【主な事業】

- 地域福祉活動支援事業
- ボランティア・市民活動センター事業
- 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業
- 生活困窮者自立相談支援事業
- 日常生活自立支援事業
- 介護予防事業
- 地域包括支援センター事業
- 通所介護事業

## 社会福祉法人と共同で生活困窮者自立支援事業をスタート

大阪市港区社協（以下、港区社協）では、区内にある社会福祉法人みなと寮（以下、みなと寮）と共同で、平成27年4月から大阪市港区生活困窮者自立支援相談機関「くらしのサポートコーナー」（以下、サポートコーナー）を設置し、自立相談支援事業に取り組んでいる。社協単独ではなく、みなと寮と一緒に事業を始めた経緯について、港区社協の砂田知美事務局長は次のように語る。

「この事業を受託するにあたり、港区社協単独で取り組むにはマンパワーやノウハウが不足していると思いました。幸いなことに、区内には、救護施設として長い間さまざまな人をサポートしてきたみなと寮さんがあります。そのみなと寮さんから共同体でお話をいただいたこともあり、私たちも地域で見守り支援のネットワークを構築

してきましたから、2つの組織が一体となれば、より実践的な生活困窮者自立支援事業が生まれるのではないかと考えたのです」

みなと寮の佐藤佳道さん（「サポートコーナー」主任相談支援員）も、社協との連携が必要だと話す。

「みなと寮では、救護施設を運営しており、施設内では利用者へ手厚い支援を行ってきたという自負があります。しかし、地域には支援が必要な方がまだまだ多いと思います。そのような方を発見して支援活動につなきたいという思いがありました。単独法人だけでは限界があるのも事実でした。そこで、幅広いネットワークをもつ社協とタイアップすることで、相談支援の入口、そして出口の幅が広げられるのではないかと考え、そのタイアップのひとつの方法が、自立相談支援事業を社協と共同運営することでした」

こうして、みなと寮の支援ノウハウと社協のネットワークという、2つの組織がもつ特性を活かすかたちで事業

## 詐欺被害にあった男性の自立をめざして

多くの相談実績の中には、長年にわたりお金を騙し取られていた事例がある。高齢男性のAさんは、将来お金が何倍にもなると返ってくるという話に騙され、何年もお金を渡し続けていた。多額の借金を抱えひとりでの生活が困難になり、妹の家に住むようになったことをきっかけに、妹が「サポートコーナー」に相談を寄せた。

多方面からの支援が必要と判断した佐藤さんは、港区社協のコミュニティソーシャルワーカーである見守り支援ネットワークの田中未春さんにこのケースを報告し、一緒にAさんのいる

家を訪問することとした。実際にAさんと話してみると、お金が返ってくるということを強く信じていて、自分が騙されているという話を受け入れようとせず、佐藤さんたちが訪問をしている期間もお金を渡し続けているようであった。

しかし、何度か訪問を繰り返すうちに、Aさんは佐藤さんと田中さんに対して少しずつ心を開くようになり、佐藤さんがひとりで訪問した際には、「今日は田中さんはいないのか」という言葉さえ漏らすようになった。現在では騙されていることを自覚しつつあるという。

今後は、妹の家から独立しての自立生活を見据えた支援を展開する予定という。社協の地域包括支援センターとも連携してグループホームへの入居等につなげ、再び詐欺被害にあわないよう支援していくことを検討している。

## 港区（大阪市）

大阪市を構成する24区のうちのひとつ。昭和初期に近代化された大阪港周辺を中心として、新興市街地・工業地帯として栄えた。天保山地区のウォーターフロント開発によって、海遊館や天保山大観覧車などのレジャー施設が多く誕生している。弁天町駅前に立ち並ぶ200m級の超高層ビル街も有名スポットである。

### 関係機関との連携こそが、課題を解決するポイント

Aさんの事例から、社協にとっても自立相談支援事業に取り組んだ成果が見えてきた。「サポートコーナー」という窓口ができたからこそ、ニーズをキャッチすることができ、社協の支援につながることもあったのである。これまでであれば、地域の中で困った人がいてもどこに連絡すればよいのかわからないということが多くあった。社協に連絡をしてくるのは、ある程度、社協や福祉制度について知っている人に限られていたという。しかし、区役所内に窓口ができ、常に相談員がいる体制が整ったことによって、住民が安心して相談を持ち込めるようになったのである。

また、港区社協としても社協のネットワークを活かし、持ち込まれたニーズを適切な支援につないでいる。例えば、見守りの支援が必要と思われる人が訪れた場合、「サポートコーナー」だけでは支援を行ってくれる人につなぐことが困難であることが多い。そのような時に、社協から地域の支援者につながることで、支援ニーズにこたえている。「問題解決には、『出口』となる関係機関とのネットワークが重要なのです。サポートコーナーはあくまで窓口に過ぎず、そこでの相談は困っている人たちの悩みごとを聞き出すことであって、

問題解決のためには本人が何をしたいかを、本人と一緒に考えることが大切です。そしてその希望を実現するためには、関係機関との連携が欠かせません」と佐藤さんはいう。

「サポートコーナー」の窓口を設けた当初は、区役所内の生活保護相談窓口の横にあるため生活保護申請が増えると思いがちだったが、結果は逆だった。生活困窮の根本的な問題解決をめざして、社協や行政をはじめ、多くの関係者が知恵を出し合うようになったからだと言えらるのではないだろうか。これは、生活困窮者自立支援事業の積極的な展開が、生活困窮が深刻になる前段階での生活の再建や自立に向けて、重要な役割を担っていることをあらわしていると考えられる。

### 地域の社会福祉施設との連携を拡大する

港区社協では、ネットワークの拡大のために区内の社会福祉施設との連携を模索し始めている。具体的には、港区社会福祉施設連絡会として「つながりきつかけパンフレット」を作成し、会員51施設の情報を冊子にまとめて配布した。会員施設同士の横のつながりを深めたいという思いが、冊子をつくった理由である。パンフレットには各施設の活動概要だけでなく、施設が「できること」「手伝ってほしいこと」がまとめてあり、近隣施設同士が協力

して補い合い、地域の福祉力を高める仕掛けがある。

さらに会員施設を対象として、生活困窮者自立支援制度を学ぶ研修会を実施し、地域の生活困窮者支援への協力を呼びかけている。また、研修会の後にアンケートを実施し、日中の居場所や食事の提供など、施設で協力できる活動について具体的に記入していただいている。

「ゴミ屋敷の片付けなど、施設が職員を派遣し合うことで解決できる案件はたくさんあります。生活に困窮されている方を支援する施設としても、できれば相談者の自宅近くにあったほうがいい。身近なところであればあるほど、不安がらずに通うことができますからね。『つながりきつかけパンフレット』は、そんな願いを実現するための第一歩。社会福祉法人の社会貢献活動が求められている現在、区内の施設が協力し合いながら地域の困りごと解決に参加できる体制を、しっかりと整えていきたいと思っています」と田中さんはいう。

また、港区内に限らない広い範囲でのネットワークの構築が田中



大阪市港区社協のスタッフとサポートコーナーの関係者の皆さん  
写真前列左から、田中未春見守り支援ネットワーク、くらしのサポートコーナー・佐藤佳道主任相談支援員、砂田知美事務局長

さんの理想である。例えば、物品支援を行った際、港区内には備蓄していない物が区外にあった例がある。「区の壁を越えて、必要なものを必要なところに回せるような体制をつくるべきではないか。こんなネットワークづくりこそ、社協の使命」だと考え、最初から大阪市全体で一挙につながることはできなくても、まずは湾岸エリアなどの近隣区と実験的に連携をすすめていきたいと考えている。